

愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

—令和元年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の平成31年1月～令和元年12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和元年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

1 賃金の動き

現金給与総額は267,940円、前年比2.1%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和元年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比2.1%減の267,940円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比0.9%減の226,569円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差3,322円減の41,371円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比2.2%減となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比2.0%減の298,346円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和元年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	前年差
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	267,940	△ 2.1	226,569	△ 0.9	209,618	△ 2.1	41,371	△ 3,322
建設業	360,634	7.5	305,362	5.7	274,986	1.9	55,272	10,548
製造業	315,919	△ 0.6	262,123	1.2	235,198	1.5	53,796	△ 5,377
電気・ガス・熱供給・水道業	524,833	6.1	410,138	6.6	369,853	6.2	114,695	7,125
情報通信業	371,169	△ 5.8	300,369	△ 6.1	279,737	△ 7.9	70,800	△ 3,405
運輸業、郵便業	293,096	4.2	259,160	6.4	225,189	3.3	33,936	△ 3,392
卸売業、小売業	204,361	△ 1.3	179,370	△ 0.6	169,247	△ 1.8	24,991	△ 1,539
金融業、保険業	352,582	△ 14.7	286,714	△ 12.3	271,750	△ 12.6	65,868	△ 19,580
不動産業、物品賃貸業	257,906	17.2	220,711	22.6	206,815	27.2	37,195	△ 3,310
学術研究、専門・技術サービス業	293,119	△ 11.7	245,563	△ 12.8	230,133	△ 11.5	47,556	△ 1,768
宿泊業、飲食サービス業	119,063	△ 3.4	111,211	△ 2.6	105,980	△ 2.3	7,852	△ 1,018
生活関連サービス業、娯楽業	182,888	△ 4.4	167,815	△ 2.3	154,837	△ 5.3	15,073	△ 4,333
教育、学習支援業	319,193	△ 17.8	260,909	△ 11.3	257,543	△ 11.3	58,284	△ 37,533
医療、福祉	275,906	△ 1.1	227,337	△ 3.4	212,336	△ 4.9	48,569	4,387
複合サービス事業	337,324	7.5	260,043	1.9	250,368	0.8	77,281	18,179
サービス業(他に分類されないもの)	234,708	△ 2.2	207,555	1.8	193,948	4.0	27,153	△ 8,478
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	298,346	△ 2.0	247,723	△ 0.9	227,279	△ 1.8	50,623	△ 3,326
建設業	359,334	△ 1.9	305,341	0.0	290,174	3.3	53,993	△ 2,553
製造業	351,428	0.0	284,224	1.5	253,628	1.7	67,204	△ 4,430
電気・ガス・熱供給・水道業	527,844	2.5	416,234	3.2	372,442	3.0	111,610	1,366
情報通信業	376,263	△ 10.3	300,746	△ 10.0	285,660	△ 10.3	75,517	△ 10,570
運輸業、郵便業	304,277	1.6	261,558	3.2	224,932	△ 1.3	42,719	△ 3,453
卸売業、小売業	219,509	2.8	191,318	4.6	180,666	4.1	28,191	△ 2,204
金融業、保険業	371,572	△ 24.1	294,319	△ 23.0	273,721	△ 24.1	77,253	△ 32,593
不動産業、物品賃貸業	301,522	56.8	248,127	42.7	214,134	33.8	53,395	35,505
学術研究、専門・技術サービス業	385,553	3.6	312,108	0.4	287,095	1.7	73,445	11,409
宿泊業、飲食サービス業	129,438	△ 8.4	121,993	△ 7.9	112,096	△ 7.2	7,445	△ 1,233
生活関連サービス業、娯楽業	179,473	2.9	157,768	△ 0.2	146,454	△ 4.2	21,705	5,730
教育、学習支援業	328,757	△ 23.7	271,029	△ 17.3	266,852	△ 17.5	57,728	△ 47,453
医療、福祉	303,817	0.8	249,267	△ 1.2	229,613	△ 3.3	54,550	5,503
複合サービス事業	348,593	16.8	263,277	7.6	251,123	5.4	85,316	32,353
サービス業(他に分類されないもの)	217,119	9.2	191,450	8.9	178,926	13.3	25,669	2,603

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

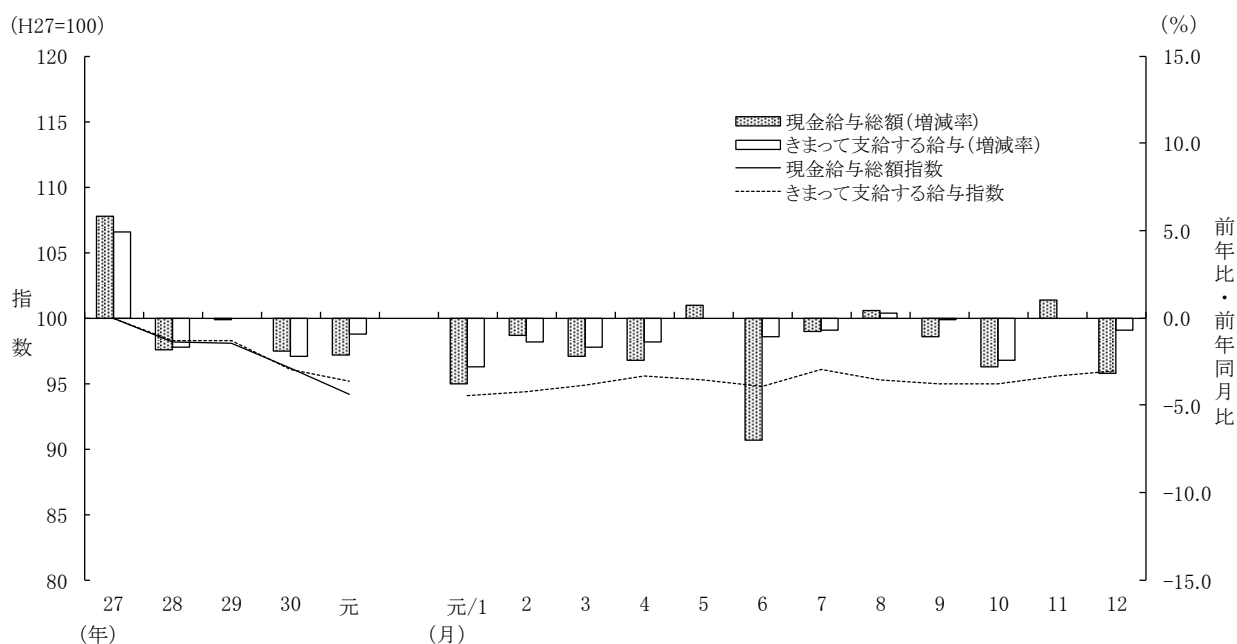
(単位:%)

年・四半期	現金給与総額			実質賃金 (現金給与総額)
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	
(事業所規模5人以上)				
平成27年	5.8	4.9	5.1	5.0
28年	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.5
29年	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.5
30年	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.4	△ 2.9
令和元年	△ 2.1	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.2
平成31年 1～ 3月	△ 2.4	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.4
4～令和元年6月	△ 3.5	△ 0.9	△ 2.0	△ 3.8
令和元年 7～ 9月	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.4	△ 0.5
10～12月	△ 2.1	△ 1.0	△ 2.2	△ 1.9
(事業所規模30人以上)				
平成27年	2.3	1.8	1.3	1.6
28年	1.7	1.0	0.9	2.0
29年	0.1	1.0	1.1	△ 0.3
30年	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.0	△ 6.5
令和元年	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.1
平成31年 1～ 3月	△ 1.1	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.1
4～令和元年6月	△ 3.5	0.3	△ 1.0	△ 3.7
令和元年 7～ 9月	0.1	△ 0.6	△ 1.5	0.1
10～12月	△ 3.1	△ 2.1	△ 2.8	△ 3.0

(注1) 四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

(注2) 実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



2 労働時間の動き

総実労働時間は141.3時間、前年比2.5%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和元年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比2.5%減の141.3時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比2.3%減の131.8時間、所定外労働時間は前年比3.3%減の9.5時間となり、出勤日数は前年比0.5日減の18.8日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比3.4%増の14.6時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比2.6%減の143.2時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (令和元年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.3	△ 2.5	131.8	△ 2.3	9.5	△ 3.3	18.8	△ 0.5
建設業	166.5	1.4	152.1	△ 1.0	14.4	35.5	20.5	△ 0.6
製造業	161.8	△ 0.1	147.2	△ 0.5	14.6	3.4	19.9	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	157.7	△ 4.1	144.4	△ 2.2	13.3	△ 20.7	18.9	△ 0.5
情報通信業	149.6	0.9	139.9	△ 1.2	9.7	39.4	18.8	△ 0.2
運輸業、郵便業	175.4	7.2	153.5	4.0	21.9	36.8	20.6	△ 0.2
卸売業、小売業	132.7	△ 2.9	126.2	△ 2.8	6.5	△ 5.2	18.8	△ 0.6
金融業、保険業	141.9	△ 3.6	136.1	△ 3.2	5.8	△ 10.7	18.2	△ 0.7
不動産業、物品賃貸業	154.2	12.5	142.6	8.5	11.6	101.9	19.6	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	134.6	△ 12.3	126.8	△ 10.4	7.8	△ 33.8	17.5	△ 1.4
宿泊業、飲食サービス業	99.5	△ 7.7	93.0	△ 9.0	6.5	17.4	15.9	△ 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	130.6	△ 1.4	124.0	△ 2.4	6.6	19.7	18.1	△ 0.1
教育、学習支援業	123.8	△ 15.1	113.7	△ 6.7	10.1	△ 57.8	16.2	△ 0.9
医療、福祉	130.1	△ 6.5	125.6	△ 6.2	4.5	△ 13.3	18.7	△ 0.4
複合サービス事業	152.0	0.5	146.1	△ 0.5	5.9	37.8	19.7	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	148.6	2.2	139.6	2.9	9.0	△ 7.5	19.5	△ 0.6
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	143.2	△ 2.6	133.4	△ 2.3	9.8	△ 7.4	18.8	△ 0.6
建設業	164.3	△ 0.9	156.3	2.5	8.0	△ 39.0	20.7	△ 0.2
製造業	163.4	△ 1.0	148.2	△ 1.3	15.2	1.5	19.6	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	157.7	△ 3.2	143.8	△ 1.7	13.9	△ 16.5	18.8	△ 0.3
情報通信業	145.1	△ 1.4	137.1	△ 2.6	8.0	22.3	18.6	△ 0.4
運輸業、郵便業	172.8	6.2	150.7	2.4	22.1	44.2	20.6	△ 0.5
卸売業、小売業	133.9	1.4	128.6	2.0	5.3	△ 10.3	18.9	△ 0.5
金融業、保険業	143.2	△ 4.9	136.0	△ 4.4	7.2	△ 11.9	18.1	△ 0.8
不動産業、物品賃貸業	167.2	21.9	147.3	11.7	19.9	272.3	20.3	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	152.4	△ 1.9	140.3	△ 1.8	12.1	△ 2.0	18.5	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	110.9	△ 6.2	102.6	△ 5.1	8.3	△ 18.4	16.8	△ 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	127.4	△ 3.4	119.0	△ 6.7	8.4	104.0	17.8	△ 0.8
教育、学習支援業	115.8	△ 22.5	110.6	△ 12.9	5.2	△ 77.2	15.3	△ 2.3
医療、福祉	128.1	△ 7.3	123.3	△ 7.4	4.8	△ 4.8	18.5	△ 0.4
複合サービス事業	149.6	△ 3.0	142.8	△ 4.5	6.8	43.1	19.5	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	139.0	3.9	130.3	5.1	8.7	△ 10.1	18.7	△ 1.0

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

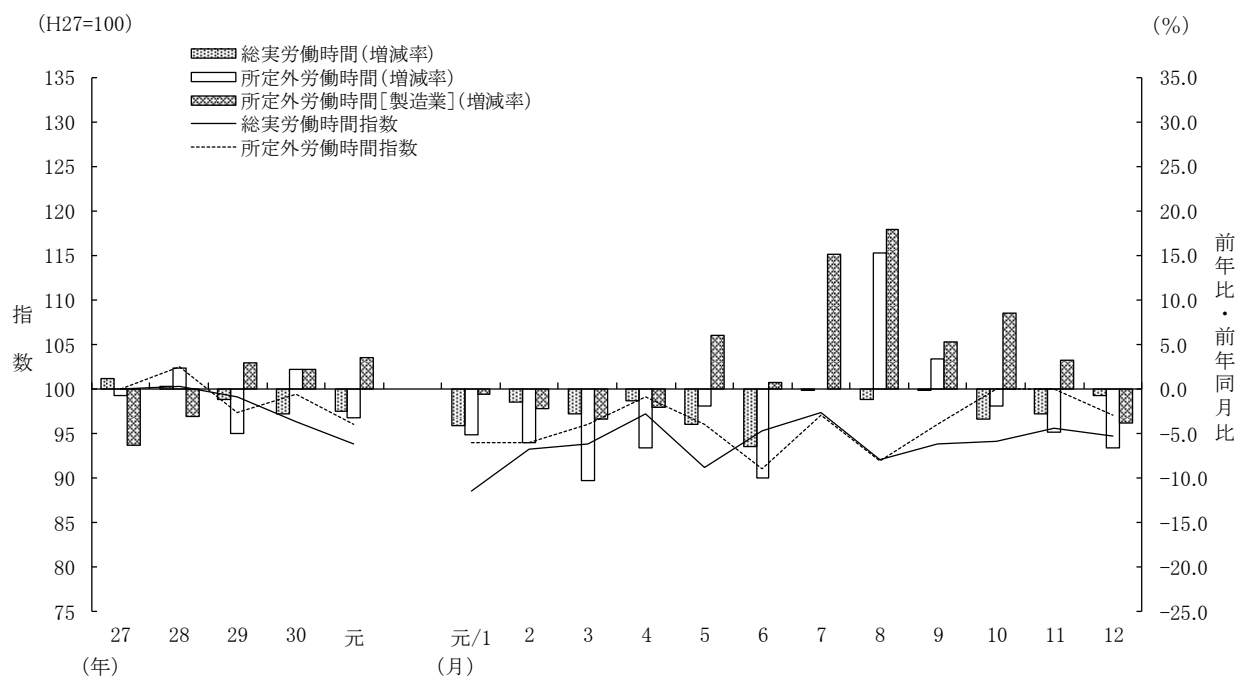
表4 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：%）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
（事業所規模5人以上）			
平成27年	1.1	1.2	△ 0.8
28年	0.3	0.2	2.3
29年	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.0
30年	△ 2.9	△ 3.3	2.1
令和元年	△ 2.5	△ 2.3	△ 3.3
平成31年 1～ 3月	△ 2.9	△ 2.4	△ 7.3
4～令和元年6月	△ 4.0	△ 3.9	△ 6.3
令和元年 7～ 9月	△ 0.5	△ 0.9	5.7
10～12月	△ 2.4	△ 2.2	△ 4.5
（事業所規模30人以上）			
平成27年	0.8	0.3	6.0
28年	△ 0.3	0.0	△ 3.7
29年	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.9
30年	△ 3.9	△ 4.2	0.0
令和元年	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.4
平成31年 1～ 3月	△ 3.4	△ 3.2	△ 7.8
4～令和元年6月	△ 4.9	△ 4.7	△ 6.0
令和元年 7～ 9月	0.4	0.6	△ 3.0
10～12月	△ 2.5	△ 1.7	△ 12.2

（注）表2の（注1）参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



3 雇用の動き

常用労働者数は456,106人、前年比は1.4%増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和元年の常用労働者数は、前年比1.4%増の456,106人となりました。このうちパートタイム労働者比率は31.2%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.95%、離職率は1.79%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比0.4%減の246,986人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和元年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比 %	%	ポイント	入職率 %	離職率 %
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	456,106	1.4	31.2	0.1	1.95	1.79
建設業	26,087	5.5	6.5	△ 1.1	1.18	1.29
製造業	78,703	1.6	16.8	△ 1.4	1.26	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	3,086	2.0	1.8	1.4	1.59	1.11
情報通信業	4,827	△ 5.5	6.8	△ 0.4	0.74	1.35
運輸業, 郵便業	31,105	0.2	12.1	0.7	0.83	0.72
卸売業, 小売業	82,008	2.5	47.7	0.1	1.93	2.02
金融業, 保険業	12,530	△ 0.2	18.9	3.7	1.44	1.28
不動産業, 物品賃貸業	4,434	7.4	29.2	△ 18.7	2.40	1.30
学術研究, 専門・技術サービス業	8,676	9.1	22.7	12.2	2.43	1.54
宿泊業, 飲食サービス業	32,119	△ 7.5	75.2	2.6	4.02	3.82
生活関連サービス業, 娯楽業	13,083	△ 0.8	55.3	5.0	3.44	3.38
教育, 学習支援業	27,789	△ 3.5	32.1	6.2	2.45	3.19
医療, 福祉	93,748	1.3	31.3	1.5	1.58	1.53
複合サービス事業	6,651	2.0	19.6	△ 5.7	2.13	2.03
サービス業(他に分類されないもの)	31,257	11.4	23.3	△ 7.0	3.74	1.65
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	246,986	△ 0.4	26.3	△ 1.0	1.87	1.65
建設業	8,549	22.3	2.2	△ 2.6	1.28	1.89
製造業	55,305	△ 1.4	14.4	0.6	1.03	0.89
電気・ガス・熱供給・水道業	2,090	1.6	2.3	2.3	1.26	0.96
情報通信業	3,549	△ 8.2	5.3	0.3	0.38	1.30
運輸業, 郵便業	21,743	△ 0.5	11.7	0.5	0.97	0.87
卸売業, 小売業	30,452	△ 2.6	43.2	△ 8.0	1.99	2.11
金融業, 保険業	6,287	0.7	15.9	△ 2.6	1.34	1.34
不動産業, 物品賃貸業	995	△ 1.9	19.8	△ 21.4	1.94	1.73
学術研究, 専門・技術サービス業	4,246	3.2	5.3	0.6	1.79	1.69
宿泊業, 飲食サービス業	8,809	△ 18.0	69.4	4.8	3.77	3.04
生活関連サービス業, 娯楽業	4,948	2.4	60.1	△ 2.6	2.60	2.16
教育, 学習支援業	15,652	△ 5.0	33.5	10.3	3.81	4.56
医療, 福祉	59,978	△ 1.5	30.7	1.5	1.30	1.33
複合サービス事業	3,400	3.6	22.1	△ 0.9	1.65	1.32
サービス業(他に分類されないもの)	20,985	15.8	28.4	△ 9.2	5.23	2.00

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

(注3)平成21年1月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成18年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表6 常用労働者数の動き

(単位:%)

年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
(事業所規模5人以上)								
平成27年	△ 0.1	4.0	△ 1.5	△ 1.3	△ 8.4	△ 0.2	△ 2.0	△ 7.7
28年	0.0	6.2	△ 1.7	△ 17.6	△ 3.6	△ 0.9	0.8	△ 7.9
29年	0.4	△ 0.1	△ 1.2	22.3	△ 4.3	△ 0.7	0.1	0.7
30年	1.7	△ 10.1	4.6	△ 0.1	△ 1.8	3.9	0.8	9.7
令和元年	1.4	5.5	1.6	2.0	△ 5.5	0.2	2.5	△ 0.2
平成31年 1～3月	0.6	2.3	1.6	1.0	△ 3.8	△ 0.1	2.6	△ 1.5
4～令和元年6月	1.1	12.0	0.9	0.7	△ 5.8	△ 0.9	3.5	△ 1.8
令和元年 7～9月	1.8	1.0	1.7	0.4	△ 5.9	0.8	2.8	0.8
10～12月	2.1	6.9	2.4	5.8	△ 6.4	0.8	1.2	1.7
(事業所規模30人以上)								
平成27年	△ 0.6	8.6	△ 2.4	×	8.2	△ 0.2	△ 4.1	△ 13.0
28年	0.1	12.3	△ 0.8	1.2	0.7	0.6	0.2	△ 12.6
29年	0.9	1.9	0.7	△ 1.3	△ 3.7	△ 1.3	1.5	1.5
30年	1.6	△ 19.7	1.3	△ 0.1	△ 4.4	12.2	0.9	30.0
令和元年	△ 0.4	22.3	△ 1.4	1.6	△ 8.2	△ 0.5	△ 2.6	0.7
平成31年 1～3月	△ 1.7	16.3	△ 1.2	△ 0.2	△ 5.0	0.0	△ 2.5	4.1
4～令和元年6月	△ 1.5	47.4	△ 1.6	1.0	△ 8.2	△ 3.0	△ 2.4	△ 0.9
令和元年 7～9月	0.3	5.6	△ 1.9	1.7	△ 9.4	0.1	△ 2.8	0.9
10～12月	1.3	21.4	△ 1.0	3.6	△ 9.9	0.7	△ 2.6	△ 1.1
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
(事業所規模5人以上)								
平成27年	△ 4.8	14.7	1.9	0.4	3.3	△ 0.2	△ 0.7	2.4
28年	2.9	△ 2.6	0.9	7.4	△ 1.4	0.5	0.7	△ 1.7
29年	7.7	0.7	3.2	△ 9.3	3.0	0.5	△ 0.3	4.6
30年	△ 7.8	2.1	0.7	4.4	2.7	4.0	△ 7.2	1.2
令和元年	7.4	9.1	△ 7.5	△ 0.8	△ 3.5	1.3	2.0	11.4
平成31年 1～3月	5.3	8.4	△ 9.3	△ 0.5	△ 1.2	1.9	3.1	△ 0.3
4～令和元年6月	4.4	11.3	△ 7.8	△ 3.8	△ 0.3	1.0	2.5	0.5
令和元年 7～9月	6.6	8.5	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.9	1.5	1.5	21.5
10～12月	13.5	8.5	△ 4.8	2.2	△ 8.1	0.8	1.2	24.1
(事業所規模30人以上)								
平成27年	4.5	42.0	△ 2.9	△ 18.0	2.5	0.3	0.1	2.6
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 5.3	△ 4.6	△ 2.6	1.3	△ 0.8	0.3
29年	1.8	1.2	△ 0.8	△ 5.1	△ 1.5	2.2	△ 0.5	3.1
30年	△ 9.0	5.7	△ 0.4	14.6	△ 0.6	2.4	△ 18.2	△ 0.1
令和元年	△ 1.9	3.2	△ 18.0	2.4	△ 5.0	△ 1.5	3.6	15.8
平成31年 1～3月	△ 4.8	4.7	△ 22.1	△ 2.9	△ 2.8	△ 0.9	0.9	△ 3.7
4～令和元年6月	△ 6.6	2.8	△ 17.9	1.6	△ 3.7	△ 2.4	5.1	△ 1.5
令和元年 7～9月	0.6	3.8	△ 16.9	4.6	△ 5.0	△ 1.9	5.0	32.8
10～12月	3.3	1.4	△ 15.2	6.6	△ 8.7	△ 0.9	3.6	36.5

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

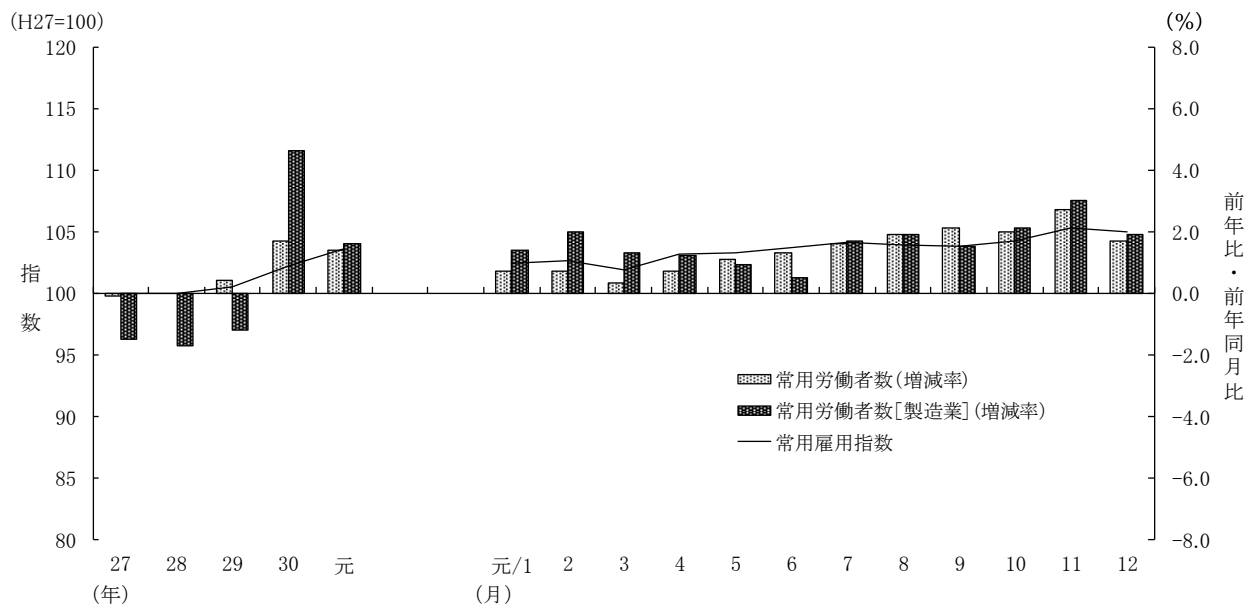


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和元年平均）

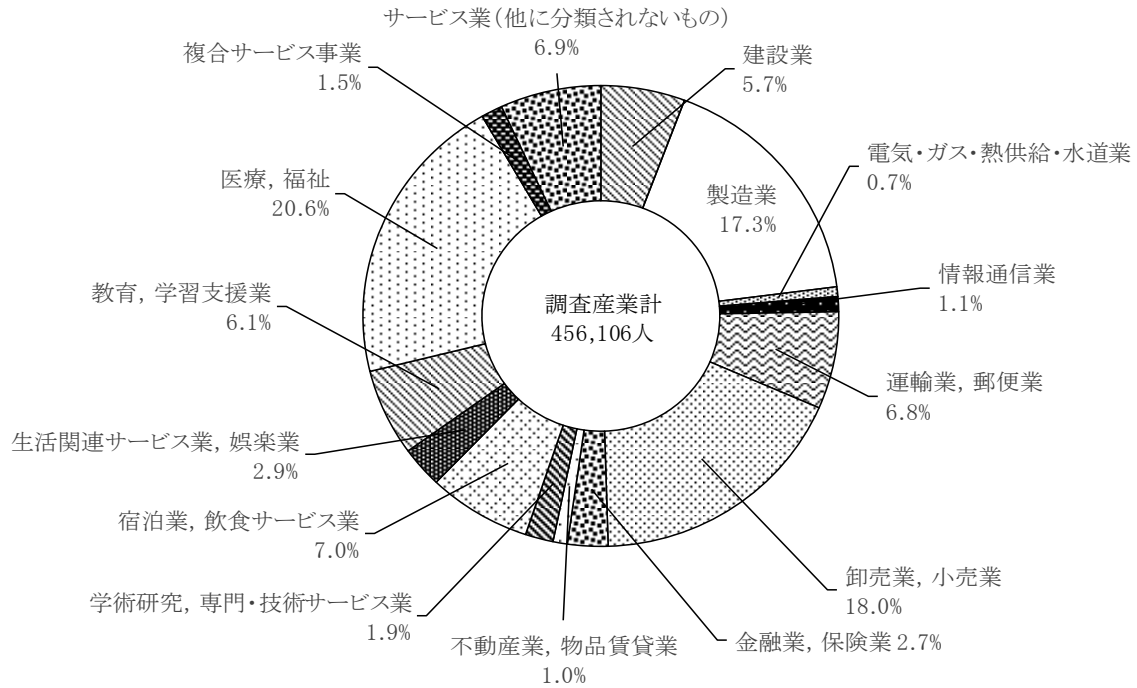


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和元年平均）

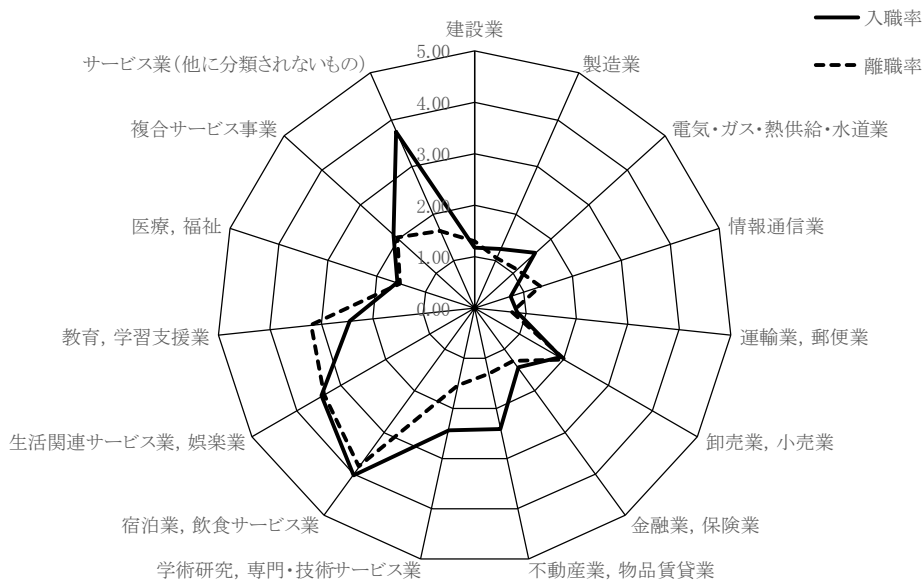


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)				
平成27年	25.8	13.8	42.7	24.0
28年	25.7	12.5	41.7	22.1
29年	27.8	13.9	43.9	22.1
30年	31.1	18.2	47.6	29.8
令和元年	31.2	16.8	47.7	31.3
(事業所規模30人以上)				
平成27年	22.0	9.3	51.0	18.1
28年	21.7	9.4	51.2	18.8
29年	22.2	9.2	50.5	18.7
30年	27.3	13.8	51.2	29.2
令和元年	26.3	14.4	43.2	30.7

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

(1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 347,849 円、きまって支給する給与は 288,962 円、総実労働時間は 166.6 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 91,556 円、きまって支給する給与は 88,848 円、総実労働時間は 85.6 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和元年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	347,849	288,962	166.6	314,018
製造業	355,577	291,848	171.1	65,486
卸売業、小売業	308,752	262,629	168.5	42,856
医療、福祉	355,248	287,333	155.0	64,374
パートタイム労働者				
調査産業計	91,556	88,848	85.6	142,088
製造業	119,410	114,833	115.9	13,217
卸売業、小売業	90,089	88,229	93.4	39,152
医療、福祉	102,292	96,055	75.6	29,374

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和元年平均)

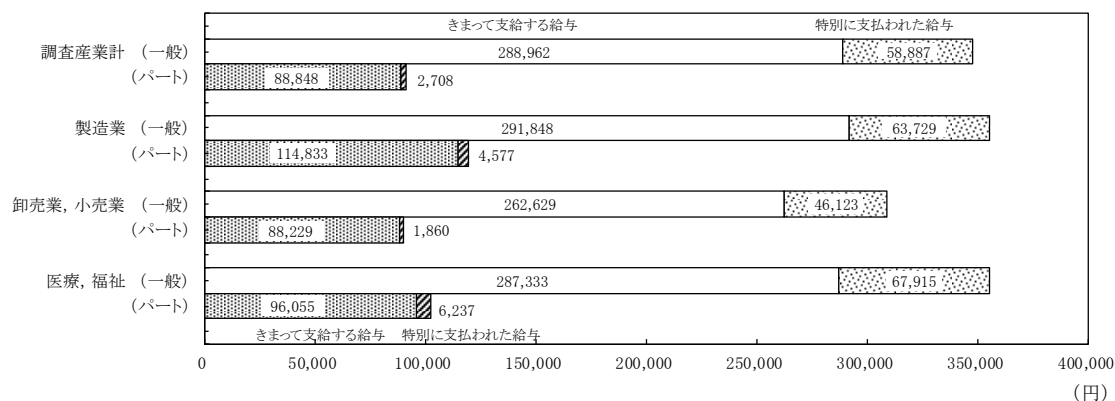


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和元年平均)

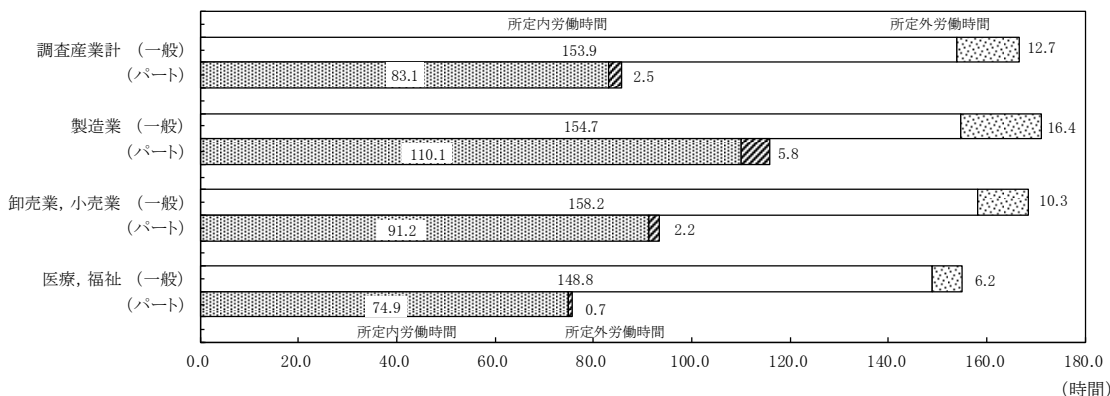
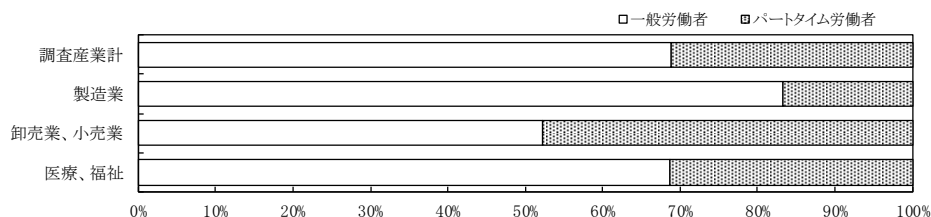


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和元年平均)



(2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は349,048円、総実労働時間は160.5時間となり、女性の現金給与総額は188,869円、総実労働時間は122.6時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、令和元年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	349,048	160.5	225,077	13.8	188,869	122.6	231,027	48.0
製造業	374,280	170.6	55,197	4.6	179,183	141.4	23,506	45.5
卸売業、小売業	297,327	153.2	35,284	25.1	134,407	117.3	46,723	64.8
医療、福祉	418,880	148.2	20,228	11.0	236,546	125.1	73,518	36.9

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、令和元年平均)

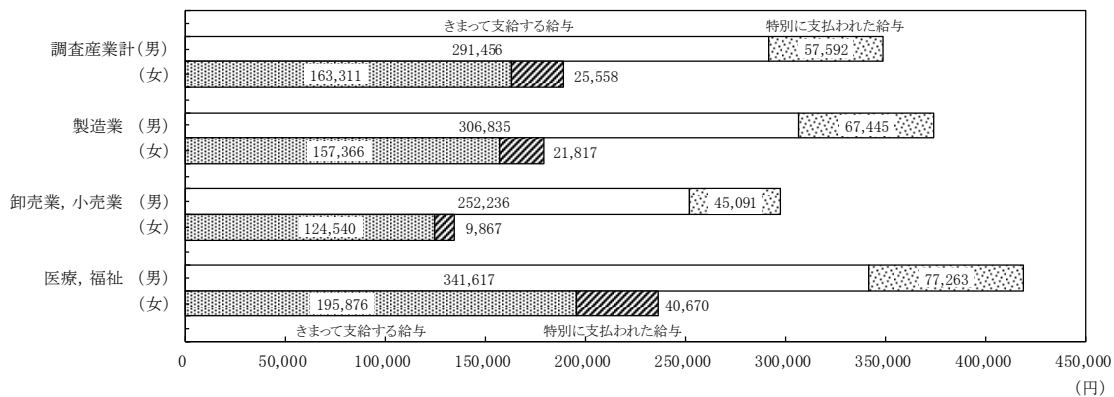


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、令和元年平均)

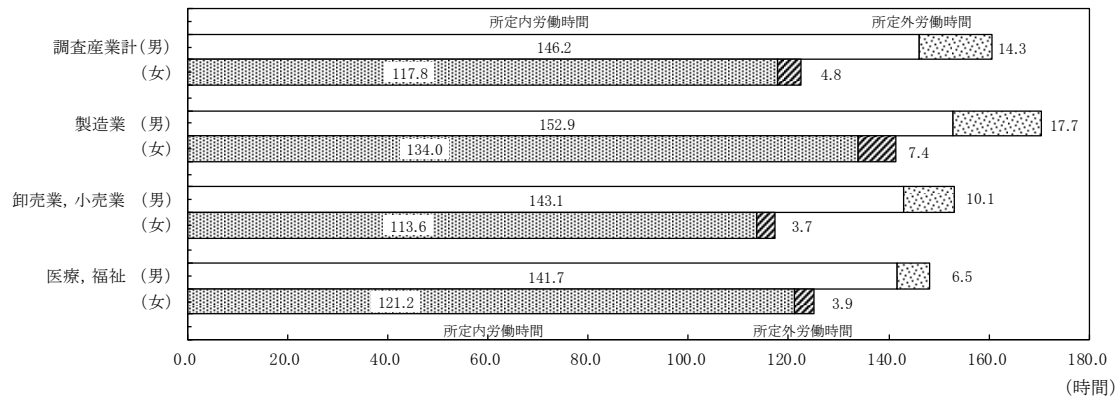
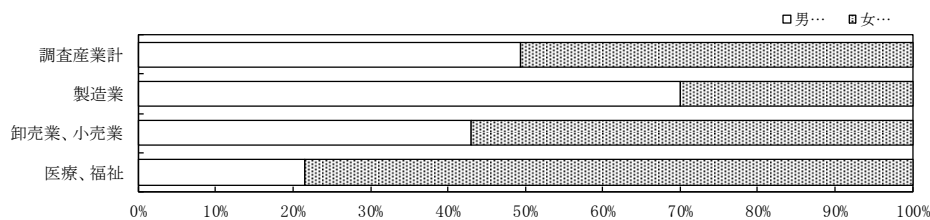


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(令和元年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（令和元年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	267,940	349,048	188,869	226,569	291,456	163,311	209,618	16,951	41,371	57,592	25,558
建設業	360,634	383,783	236,096	305,362	324,713	201,259	274,986	30,376	55,272	59,070	34,837
製造業	315,919	374,280	179,183	262,123	306,835	157,366	235,198	26,925	53,796	67,445	21,817
電気・ガス・熱供給・水道業	524,833	545,214	334,419	410,138	425,567	265,991	369,853	40,285	114,695	119,647	68,428
情報通信業	371,169	454,569	243,725	300,369	360,375	208,673	279,737	20,632	70,800	94,194	35,052
運輸業、郵便業	293,096	319,642	166,391	259,160	282,049	149,907	225,189	33,971	33,936	37,593	16,484
卸売業、小売業	204,361	297,327	134,407	179,370	252,236	124,540	169,247	10,123	24,991	45,091	9,867
金融業、保険業	352,582	518,563	251,745	286,714	414,815	208,890	271,750	14,964	65,868	103,748	42,855
不動産業、物品賃貸業	257,906	318,785	186,156	220,711	266,527	166,713	206,815	13,896	37,195	52,258	19,443
学術研究、専門・技術サービス業	293,119	359,865	172,104	245,563	298,096	150,318	230,133	15,430	47,556	61,769	21,786
宿泊業、飲食サービス業	119,063	158,913	99,997	111,211	145,351	94,877	105,980	5,231	7,852	13,562	5,120
生活関連サービス業、娯楽業	182,888	247,775	130,442	167,815	222,133	123,911	154,837	12,978	15,073	25,642	6,531
教育、学習支援業	319,193	397,023	266,314	260,909	318,711	221,637	257,543	3,366	58,284	78,312	44,677
医療、福祉	275,906	418,880	236,546	227,337	341,617	195,876	212,336	15,001	48,569	77,263	40,670
複合サービス事業	337,324	401,692	237,155	260,043	303,121	193,005	250,368	9,675	77,281	98,571	44,150
サービス業（他に分類されないもの）	234,708	299,928	157,912	207,555	259,264	146,668	193,948	13,607	27,153	40,664	11,244

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	298,346	384,937	208,886	247,723	314,997	178,220	227,279	20,444	50,623	69,940	30,666
建設業	359,334	373,520	259,870	305,341	319,254	207,790	290,174	15,167	53,993	54,266	52,080
製造業	351,428	402,665	203,496	284,224	322,563	173,530	253,628	30,596	67,204	80,102	29,966
電気・ガス・熱供給・水道業	527,844	552,585	336,149	416,234	435,578	266,357	372,442	43,792	111,610	117,007	69,792
情報通信業	376,263	465,352	233,953	300,746	365,170	197,835	285,660	15,086	75,517	100,182	36,118
運輸業、郵便業	304,277	333,297	175,297	261,558	285,604	154,686	224,932	36,626	42,719	47,693	20,611
卸売業、小売業	219,509	333,362	147,016	191,318	281,051	134,183	180,666	10,652	28,191	52,311	12,833
金融業、保険業	371,572	521,989	263,868	294,319	406,513	213,984	273,721	20,598	77,253	115,476	49,884
不動産業、物品賃貸業	301,522	345,584	196,545	248,127	284,076	162,480	214,134	33,993	53,395	61,508	34,065
学術研究、専門・技術サービス業	385,553	424,962	209,999	312,108	341,434	181,467	287,095	25,013	73,445	83,528	28,532
宿泊業、飲食サービス業	129,438	169,628	103,872	121,993	156,220	100,220	112,096	9,897	7,445	13,408	3,652
生活関連サービス業、娯楽業	179,473	266,368	123,863	157,768	226,106	114,034	146,454	11,314	21,705	40,262	9,829
教育、学習支援業	328,757	402,557	273,664	271,029	323,225	232,064	266,852	4,177	57,728	79,332	41,600
医療、福祉	303,817	479,002	251,751	249,267	390,481	207,298	229,613	19,654	54,550	88,521	44,453
複合サービス事業	348,593	420,043	218,753	263,277	307,066	183,703	251,123	12,154	85,316	112,977	35,050
サービス業（他に分類されないもの）	217,119	313,981	150,829	191,450	264,567	141,410	178,926	12,524	25,669	49,414	9,419

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和元年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.8	19.7	18.0	141.3	160.5	122.6	131.8	146.2	117.8	9.5	14.3	4.8
建設業	20.5	20.8	19.3	166.5	170.6	144.9	152.1	154.3	140.5	14.4	16.3	4.4
製造業	19.9	20.1	19.4	161.8	170.6	141.4	147.2	152.9	134.0	14.6	17.7	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	18.9	18.9	157.7	158.1	152.8	144.4	144.5	142.5	13.3	13.6	10.3
情報通信業	18.8	18.8	18.8	149.6	151.6	146.5	139.9	141.1	138.0	9.7	10.5	8.5
運輸業、郵便業	20.6	20.9	18.8	175.4	183.5	136.7	153.5	158.1	131.4	21.9	25.4	5.3
卸売業、小売業	18.8	19.9	18.0	132.7	153.2	117.3	126.2	143.1	113.6	6.5	10.1	3.7
金融業、保険業	18.2	19.4	17.5	141.9	163.2	128.9	136.1	155.7	124.1	5.8	7.5	4.8
不動産業、物品賃貸業	19.6	20.4	18.6	154.2	164.2	142.4	142.6	149.6	134.4	11.6	14.6	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	17.5	17.8	17.1	134.6	142.3	120.5	126.8	132.0	117.3	7.8	10.3	3.2
宿泊業、飲食サービス業	15.9	16.8	15.5	99.5	117.8	90.8	93.0	107.6	86.1	6.5	10.2	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	18.1	19.5	16.9	130.6	148.8	116.1	124.0	138.3	112.5	6.6	10.5	3.6
教育、学習支援業	16.2	16.7	15.8	123.8	134.9	116.2	113.7	121.5	108.4	10.1	13.4	7.8
医療、福祉	18.7	19.1	18.6	130.1	148.2	125.1	125.6	141.7	121.2	4.5	6.5	3.9
複合サービス事業	19.7	20.0	19.4	152.0	154.8	147.6	146.1	148.3	142.7	5.9	6.5	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	19.5	20.1	18.7	148.6	164.4	130.0	139.6	152.3	124.6	9.0	12.1	5.4

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.8	19.5	18.1	143.2	160.7	125.0	133.4	146.5	119.8	9.8	14.2	5.2
建設業	20.7	20.8	19.6	164.3	165.6	155.8	156.3	157.0	151.5	8.0	8.6	4.3
製造業	19.6	19.8	19.1	163.4	169.2	146.7	148.2	151.9	137.5	15.2	17.3	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	18.8	18.8	157.7	158.8	149.4	143.8	144.1	142.0	13.9	14.7	7.4
情報通信業	18.6	18.6	18.6	145.1	148.3	139.9	137.1	138.6	134.6	8.0	9.7	5.3
運輸業、郵便業	20.6	20.9	19.4	172.8	179.9	141.6	150.7	154.2	135.4	22.1	25.7	6.2
卸売業、小売業	18.9	19.8	18.3	133.9	154.4	120.7	128.6	146.2	117.3	5.3	8.2	3.4
金融業、保険業	18.1	19.2	17.4	143.2	161.7	130.0	136.0	154.2	123.0	7.2	7.5	7.0
不動産業、物品賃貸業	20.3	20.9	19.0	167.2	179.3	138.5	147.3	152.8	134.4	19.9	26.5	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	18.5	18.7	17.7	152.4	156.1	136.0	140.3	142.4	131.0	12.1	13.7	5.0
宿泊業、飲食サービス業	16.8	17.0	16.7	110.9	123.2	103.1	102.6	111.4	97.0	8.3	11.8	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	18.5	17.3	127.4	149.0	113.7	119.0	133.6	109.7	8.4	15.4	4.0
教育、学習支援業	15.3	15.7	14.9	115.8	121.8	111.1	110.6	116.8	105.9	5.2	5.0	5.2
医療、福祉	18.5	19.1	18.3	128.1	147.8	122.3	123.3	141.5	118.0	4.8	6.3	4.3
複合サービス事業	19.5	19.6	19.4	149.6	151.6	145.8	142.8	144.5	139.7	6.8	7.1	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	18.7	19.4	18.3	139.0	159.8	124.7	130.3	146.5	119.2	8.7	13.3	5.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和元年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末			増 加 常 常			減 少 常 常			本 調 査 期 間 末			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	455,387	224,876	230,510	8,843	3,617	5,226	8,124	3,416	4,709	456,106	225,077	231,027	31.2	13.8	48.0
建設業	26,110	22,040	4,070	310	239	71	333	303	29	26,087	21,976	4,112	6.5	4.3	18.4
製造業	78,541	55,009	23,531	986	609	377	824	421	402	78,703	55,197	23,506	16.8	4.6	45.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,072	2,776	297	48	40	8	34	28	6	3,086	2,788	299	1.8	1.0	9.2
情報通信業	4,857	2,940	1,917	36	19	17	66	46	21	4,827	2,913	1,913	6.8	3.6	11.6
運輸業、郵便業	31,073	25,687	5,387	256	208	48	224	173	51	31,105	25,722	5,384	12.1	5.3	44.4
卸売業、小売業	82,086	35,174	46,912	1,583	729	853	1,661	619	1,042	82,008	35,284	46,723	47.7	25.1	64.8
金融業、保険業	12,510	4,729	7,781	180	55	125	160	50	110	12,530	4,734	7,796	18.9	1.6	29.4
不動産業、物品賃貸業	4,387	2,376	2,010	105	54	52	58	34	23	4,434	2,396	2,039	29.2	18.6	40.6
学術研究、専門・技術サービス業	8,603	5,560	3,043	207	85	122	134	67	66	8,676	5,578	3,099	22.7	18.3	30.6
宿泊業、飲食サービス業	32,058	10,429	21,629	1,277	385	891	1,216	475	741	32,119	10,339	21,779	75.2	61.5	81.7
生活関連サービス業、娯楽業	13,077	5,841	7,236	449	235	214	443	223	219	13,083	5,853	7,231	55.3	35.1	71.6
教育、学習支援業	28,001	11,299	16,701	686	351	335	898	380	519	27,789	11,270	16,517	32.1	24.1	37.5
医療、福祉	93,706	20,237	73,469	1,477	268	1,208	1,435	277	1,159	93,748	20,228	73,518	31.3	11.0	36.9
複合サービス事業	6,645	4,051	2,594	140	77	63	134	84	50	6,651	4,044	2,607	19.6	11.9	31.5
サービス業(他に分類されないもの)	30,661	16,728	13,933	1,102	262	840	506	235	271	31,257	16,755	14,502	23.3	11.2	37.9

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末			増 加 常 常			減 少 常 常			本 調 査 期 間 末			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	246,439	125,314	121,125	4,602	1,852	2,750	4,055	1,745	2,310	246,986	125,421	121,565	26.3	9.9	43.2
建設業	8,586	7,524	1,062	116	89	27	153	140	13	8,549	7,473	1,076	2.2	2.0	3.6
製造業	55,228	41,014	14,214	570	365	205	493	295	199	55,305	41,084	14,220	14.4	4.3	43.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,084	1,846	237	26	21	5	20	18	2	2,090	1,849	240	2.3	1.5	8.4
情報通信業	3,582	2,205	1,377	14	7	7	47	31	16	3,549	2,181	1,368	5.3	1.9	10.6
運輸業、郵便業	21,722	17,729	3,993	210	162	48	189	137	51	21,743	17,754	3,990	11.7	3.9	46.4
卸売業、小売業	30,493	11,851	18,642	604	232	372	645	225	420	30,452	11,858	18,594	43.2	19.9	58.0
金融業、保険業	6,287	2,626	3,661	84	32	52	84	37	47	6,287	2,621	3,666	15.9	1.4	26.2
不動産業、物品賃貸業	993	700	293	19	10	10	17	10	8	995	700	295	19.8	14.2	33.2
学術研究、専門・技術サービス業	4,243	3,464	780	75	57	18	72	51	21	4,246	3,470	777	5.3	2.9	15.9
宿泊業、飲食サービス業	8,745	3,402	5,344	328	130	198	264	108	156	8,809	3,424	5,386	69.4	56.5	77.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,927	1,925	3,002	127	46	81	106	42	64	4,948	1,929	3,019	60.1	37.2	74.9
教育、学習支援業	15,776	6,713	9,063	600	317	283	724	309	415	15,652	6,721	8,931	33.5	24.9	39.8
医療、福祉	59,997	13,738	46,259	777	176	600	796	165	632	59,978	13,749	46,227	30.7	10.7	36.7
複合サービス事業	3,390	2,189	1,201	55	34	22	45	31	13	3,400	2,192	1,210	22.1	11.9	40.5
サービス業(他に分類されないもの)	20,387	8,390	11,997	997	175	822	399	145	254	20,985	8,420	12,565	28.4	12.5	39.8

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(令和元年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上					規 模 30 人 以 上				
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	347,849	288,962	265,515	23,447	58,887	91,556	88,848	86,235	2,613	2,708
製造業	355,577	291,848	260,511	31,337	63,729	119,410	114,833	109,770	5,063	4,577
卸売業、小売業	308,752	262,629	246,506	16,123	46,123	90,089	88,229	84,673	3,556	1,860
医療、福祉	355,248	287,333	265,978	21,355	67,915	102,292	96,055	94,958	1,097	6,237

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和元年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上					規 模 30 人 以 上				
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
調査産業計	20.2	166.6	153.9	12.7	15.8	85.6	83.1	2.5	2.5	2.5
製造業	20.2	171.1	154.7	16.4	18.4	115.9	110.1	5.8	5.8	5.8
卸売業、小売業	20.7	168.5	158.2	10.3	16.7	93.4	91.2	2.2	2.2	2.2
医療、福祉	19.7	155.0	148.8	6.2	16.3	75.6	74.9	0.7	0.7	0.7

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(令和元年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上					規 模 30 人 以 上						
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	313,283	4,339	3,706	314,018	142,103	4,503	4,418	142,088	142,088	142,088	142,088	142,088
製造業	65,352	645	506	65,486	13,188	341	318	13,217	13,217	13,217	13,217	13,217
卸売業、小売業	42,899	557	602	42,856	39,187	1,026	1,059	39,152	39,152	39,152	39,152	39,152
医療、福祉	64,284	882	847	64,374	29,423	594	589	29,374	29,374	29,374	29,374	29,374

統計表利用上の注意

1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2 指数について

令和元年現在は、平成 27 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3 用語の解説（調査事項の定義）

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	}	きまって支給する給与	}	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
				所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）
		特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）		

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	}	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
		所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数		（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	}	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
		パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

(4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

事業所の皆様へ

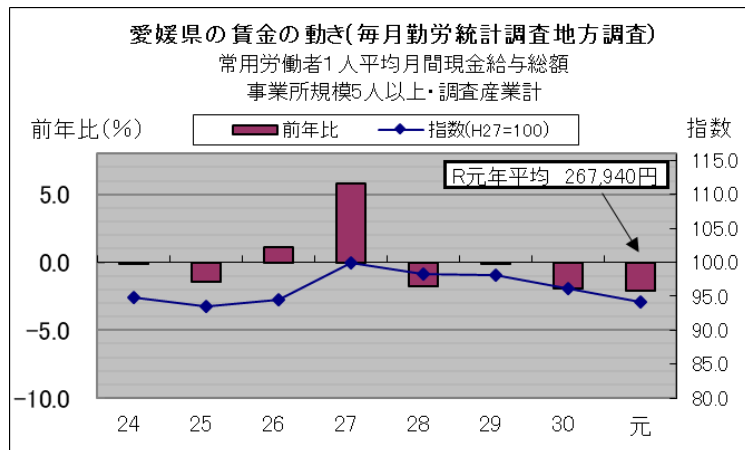
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局統計課